P20402.P06



RECEIVED

MAR 2 2 2001

Applicant :K. MIYANO et al.

Technology Center 2600

Serial No. :09/739,817

Group Art Unit:2681

Filed

:December 20, 2000

Examiner: Unknown

Nº33630

For

:RADIO TRANSMISSION APPARATUS AND RADIO RECEPTION APPARATUS

CLAIM OF PRIORITY

Commissioner of Patents and Trademarks Washington, D.C. 20231

Sir:

Applicant hereby claims the right of priority granted pursuant to 35 U.S.C. 119 based upon Japanese Application No. 11-362282, filed December 21, 1999. As required by 37 C.F.R. 1.55, a certified copy of the Japanese application is being submitted herewith.

Respectfully submitted,

K. MIYANO et al

Bruce H. Bernstein

Reg. No. 29,027

March 20, 2001 GREENBLUM & BERNSTEIN, P.L.C. 1941 Roland Clarke Place Reston, VA 20191 (703) 716-1191



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

1999年12月21日

出 願 番 号 Application Number:

平成11年特許願第362282号

松下電器産業株式会社

2000年12月15日

特許庁長官 Commissioner, Patent Office







特平11-362282

【書類名】

特許願

【整理番号】

2931010119

【提出日】

平成11年12月21日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

H04B 7/10

【発明者】

【住所又は居所】

神奈川県川崎市多摩区東三田3丁目10番1号 松下技

研株式会社内

【氏名】

宮野 謙太郎

【発明者】

【住所又は居所】

神奈川県川崎市多摩区東三田3丁目10番1号 松下技

研株式会社内

【氏名】

中川 洋一

【発明者】

【住所又は居所】

神奈川県川崎市多摩区東三田3丁目10番1号 松下技

研株式会社内

【氏名】

三村 政博

【発明者】

【住所又は居所】

神奈川県川崎市多摩区東三田3丁目10番1号 松下技

研株式会社内

【氏名】

長谷川 誠

【発明者】

【住所又は居所】

神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1号

松下通

信工業株式会社内

【氏名】

小柳 芳雄

【特許出願人】

【識別番号】

000005821

【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社

【代理人】

【識別番号】

100097445

【弁理士】

【氏名又は名称】 岩橋 文雄

【選任した代理人】

【識別番号】 100103355

【弁理士】

【氏名又は名称】 坂口 智康

【選任した代理人】

【識別番号】 100109667

【弁理士】

【氏名又は名称】 内藤 浩樹

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011305

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9809938

【プルーフの要否】 不要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 送信装置および受信装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 第1および第2の直線偏波アンテナ素子が直交しているアンテナ、周波数変調器および位相制御器から構成され、前記周波数変調器は前記位相制御器と前記第1の直線偏波アンテナ素子に接続され入力された送信データを変調波に変換して出力し、前記位相制御器は前記第2の直線偏波アンテナ素子に接続され、また、前記位相制御器は制御端を有しており前記送信データが前記制御端に入力されることによって前記変調波の位相を前記送信データによって0°あるいは180°移相し出力することにより、前記第1および第2の直線偏波アンテナ素子が直交しているアンテナから前記送信データによって異なる偏波面を送信装置。

【請求項2】 受信アンテナ、周波数復調器、電界強度検出器、比較測定器、 および比較回路から構成され、前記周波数復調器は前記受信アンテナに接続され 受信された信号を復調し復調データを出力し、前記電界強度検出器は前記受信ア ンテナに接続され受信された信号を電圧値に変換して出力し、前記比較測定器は 前記電界強度検出器に接続され前記電圧値から判定結果を出力し、前記比較回路 は前記周波数復調器と前記電界強度検出器とに接続され前記復調データと前記判 定結果から受信データを出力することにより、請求項1記載の送信装置から送信 された電波から受信データを得る受信装置。

【請求項3】 第1および第2の直線偏波アンテナ素子が交わっているアンテナを有する請求項1記載の送信装置。

【請求項4】 第1および第2の直線偏波アンテナ素子をある平面上に離して配置し、その関係がねじれの位置にあるアンテナを有する請求項1記載の送信装置。

【請求項5】 第1および第2の直線偏波アンテナ素子を離して配置し、その 関係が空間において角度を持っているアンテナを有する請求項1記載の送信装置

【請求項6】 位相制御器として、送信データと周波数変調器から出力された

変調波が入力され、第2の直線偏波アンテナ素子に出力する掛算器を有し、前記 送信データの極性によって前記変調波が反転するという機能を持った請求項1記 載の送信装置。

【請求項7】 比較回路として、復調データを入力とし判定結果をゲート入力に用いるD-フリップフロップと、前記D-フリップフロップの出力と前記判定結果を入力するX-NORゲートを用いた請求項2記載の受信装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、ディジタル無線通信において、ディジタル周波数変調信号を受信する場合に、受信電界強度が弱いときでも高品質の受信ができる送信装置および受信装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

ディジタル無線通信は、空間を伝送媒体としているので、地理的条件などによって、受信電界強度が弱くなる可能性を常に持っており、受信電界強度が弱くなると、受信されたデータの誤り率が増大し、受信されたデータの品質が劣化してしまう。その対策としては、特開平4-276926号公報に記載されたものがある。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】

しかし、この方法では、受信側がアンテナを2つ持つ必要があり、受信機が小型化できないという問題がある。

[0004]

また、受信電界強度が強い場合には、復調データに誤りがなく、品質のいい受信ができるが、受信電界強度が弱い場合には、復調データに誤りが生じ、受信信号の品質が悪くなってしまう。

[0005]

そこで、本発明は、受信機側のアンテナが1つで高品質の受信を行うことを目

的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】

この課題を解決するために本発明は、送信データによって異なる偏波面を送信することによって、受信アンテナの受信偏波面との不整合による受信電界強度の強弱が発生するので、受信機側に、復調器による復調データだけではなく、電界強度検出器の出力電圧による判定結果という参照データを与えることにより、その2つの結果を用いて、高品質な受信データを得ることができる。

[0007]

【発明の実施の形態】

本発明の請求項1に記載の発明は、第1、第2の直線偏波アンテナ素子が直交しているアンテナ、周波数変調器、および、位相制御器から構成され、前記周波数変調器は前記位相制御器と前記第1の直線偏波アンテナ素子に接続され入力された送信データを変調波に変換して出力し、前記位相制御器は前記第2の直線偏波アンテナ素子に接続され、また、前記位相制御器は制御端を有しており前記送信データが前記制御端に入力されることによって前記変調波の位相を前記送信データによって0°あるいは180°移相し出力することにより、前記第1、第2の直線偏波アンテナ素子が直交しているアンテナから前記送信データによって異なる偏波面を送信する送信装置であり、受信機に送信データによって偏波面が違うことによる付加情報を与えるという作用を有する。

[0008]

本発明の請求項2に記載の発明は、受信アンテナ、周波数復調器、電界強度検 出器、比較測定器、および、比較回路から構成され、前記周波数復調器は前記受 信アンテナに接続され受信された信号を復調し復調データを出力し、前記電界強 度検出器は前記受信アンテナに接続され受信された信号を電圧値に変換して出力 し、前記比較測定器は前記電界強度検出器に接続され前記電圧値から判定結果を 出力し、前記比較回路は前記周波数復調器と前記電界強度検出器とに接続され前 記復調データと前記判定結果から受信データを出力することにより、請求項1記 載の送信装置から送信された電波から受信データを得る受信装置であり、復調デ - タだけではなく、判定結果を参照することにより、信頼性の高い受信データが 得られるという作用を有する。

[0009]

本発明の請求項3に記載の発明は、第1、第2の直線偏波アンテナ素子が平行でなく、交わっているアンテナを有する請求項1記載の送信装置であり、直交していなくても送信データによって異なる偏波面を送信するという作用を有する。

[0010]

本発明の請求項4に記載の発明は、第1、第2の直線偏波アンテナ素子をある 平面上に離して配置し、その関係がねじれの位置にあるアンテナを有する請求項 1記載の送信装置であり、直交していなくても送信データによって異なる偏波面 を送信するという作用を有する。

[0011]

本発明の請求項5に記載の発明は、第1、第2の直線偏波アンテナ素子を離して配置し、その関係が空間において平行でなく、角度を持っているアンテナを有する請求項1記載の送信装置であり、直交していなくても送信データによって異なる偏波面を送信するという作用を有する。

[0012]

本発明の請求項6に記載の発明は、位相制御器として、送信データと周波数変調器から出力された変調波が入力され、第2の直線偏波アンテナ素子に出力する掛算器を有し、前記送信データの極性によって前記変調波が反転するという機能を持った請求項1記載の送信装置であり、送信データによって異なる偏波面を送信するという作用を有する。

[0013]

本発明の請求項7に記載の発明は、比較回路として、復調データを入力とし判定結果をゲート入力に用いるDーフリップフロップと、前記Dーフリップフロップの出力と前記判定結果を入力するX-NORゲートを用いた請求項2記載の受信装置であり、復調データだけではなく、判定結果を参照することにより、信頼性の高い受信データが得られるという作用を有する。

[0014]

以下、本発明の実施の形態について、図1から図4を用いて説明する。

[0015]

(実施の形態1)

本実施の形態では、FSK方式を用いた例として説明する。図1は送信データによって異なる偏波面を送信する送信装置および受信装置を示すブロック図である。

[0016]

送信データ101は、周波数変調器102により変調波103に変換され、第1の直線偏波アンテナ素子106によって送信される。また、位相制御器105は、制御端を有しており、前記制御端に前記送信データ101が入力され、その前記送信データ101に対応して、前記変調波103を同位相、あるいは180。位相がずれた変調波104に変換し、第2の直線偏波アンテナ素子107に出力する。また、前記第1の直線偏波アンテナ素子106と前記第2の直線偏波アンテナ素子107から送信された電波は、受信アンテナ108で受信され、受信された電波109は、周波数復調器110により復調データ112に変換され、また電界強度検出器111により電圧値113に変換される。前記電圧値113は、比較測定器114によって判定結果115に変換される。そして、前記復調データ112と前記判定結果116を比較回路116に入力することによって、受信データ117を得る。

[0017]

ここで、前記第1の直線偏波アンテナ素子106と前記第2の直線偏波アンテナ素子107による異なる偏波面の送信ついて具体的に説明する。例えば、前記送信データ101が1のときに前記変調波104が0°、前記送信データ101が0のときに前記変調波104が180°移相されるとすると、前記送信データが1のときは、前記変調波103と前記変調波104は同位相でそれぞれ前記第1の直線偏波アンテナ素子106と前記第2の直線偏波アンテナ素子107から送信され、前記送信データ101が0のときは、前記変調波103と前記変調波104が逆位相でそれぞれ前記第1の直線偏波アンテナ素子106と前記第2の直線偏波アンテナ素子107から送信される。

[0018]

例えば、前記第1の直線偏波アンテナ素子106が垂直で、前記第2の直線偏波アンテナ素子107が水平とし、それぞれのアンテナから送信される電波の電力が同じとしたときの偏波面を図2に示す。送信データ101が1のときは偏波面201となり、送信データ101が0のときは偏波面202となる。

[0019]

また、前記判定結果115を得る方法について具体的に説明する。前記電界強度検出器111から出力される前記電圧値113に対して、前記比較測定器114によって、受信電界強度が強い場合すなわち前記電圧値113が高い場合に1、受信電界強度が弱い場合すなわち前記電圧値113が低い場合に0と判定し、前記判定結果115が得られる。

[0020]

さらに、前記復調データ112と前記判定結果115を用いて前記比較回路116から前記受信データ117を得る方法について具体的に説明する。前記受信アンテナ108では、前記第1の直線偏波アンテナ素子106と前記第2の直線偏波アンテナ素子107から送信された電波の合成波が受信されるが、その受信電界強度は偏波面によって異なる。すなわち、前記送信データ101によって、受信電界強度は強くなったり弱くなったりする。受信電界強度が強い場合には、前記復調データ112は正しいと見なせる。しかし、受信電界強度が弱い場合には、前記復調データ112は誤っている確率が高い。そこで、前記復調データ112と前記判定結果115から前記受信データ117を得るのが比較回路116である。

[0021]

前記判定結果115が1のときは、受信電界強度が強いので、前記復調データ 112は正しいと見なし、前記復調データ112をそのまま前記受信データ11 7として出力する。しかし、前記判定結果115が0のときは、受信電界強度が 弱いので、前記復調データ112は誤っている確率が高い。そこで、受信電界強 度が弱い場合は、前記復調データ112に関わらず、受信電界強度が強いときの 前記復調データ112と逆の値を前記受信データ117にすればよいということ になる。すなわち、前記判定結果115が1のときの前記復調データ112が1 であったならば0を、0であったならば1というように、受信電界強度が高いと きの復調データ112を反転させた結果を出力させればよい。

[0022]

以上のように本実施の形態によれば、受信電界強度が強い場合と弱い場合とを 送信データの違いによって作り出し、受信電界強度が強い場合は復調データをそ のまま受信データとし、受信電界強度が弱い場合に関しては、受信電界強度が強 い場合の復調器による復調データを元に、電界強度検出器からの出力電圧による 判定結果を用いて受信データを得ることにより、受信機側に対して、受信電界強 度が常に高いような環境にすることができるので、受信の性能が良くなったとい える。

[0023]

(実施の形態2)

本実施の形態では、実施の形態1における位相制御器として掛算器を用いた例 として説明する。図3は本実施の形態における位相制御器の例を示すブロック図 である。

[0024]

掛算器301は、送信データ101と周波数変調器102から出力された変調 波103が入力され、第2の直線偏波アンテナ素子107に出力する。

[0025]

前記送信データ101を1、-1とすると、前記送信データ101が1のときは、前記変調波103と同位相の変調波104を前記第2の直線偏波アンテナ素子107に出力し、前記送信データ101が-1のときは、前記変調波103と逆位相の変調波104を前記第2の直線偏波アンテナ素子107に出力する。よって、前記送信データによって異なる偏波面を送信することができる。

[0026]

(実施の形態3)

本実施の形態では、実施の形態1における比較回路として論理回路を用いた例 として説明する。図4は本実施形態における比較回路の例を示すブロック図であ る。

[0027]

この場合の前記比較回路は、D-フリップフロップ401とX-NOR402 の論理回路から構成されている。前記D-フリップフロップ401は、復調データ112を入力とし判定結果115をゲート入力に用い、前記X-NORゲート 402は前記D-フリップフロップ401の出力と前記判定結果115が入力され、受信データ117を出力する。

[0028]

受信電界強度が強いときの前記判定結果115を1し、受信電界強度が弱いときの前記判定結果115を0とすると、前記判定結果115が1ときは、受信電界強度が強いので、前記復調データ112は正しいと見なし、前記X-NOR402から、前記復調データ112がそのまま出力され、前記受信データ118となる。しかし、前記判定結果115が0のときは、受信電界強度が弱いので、前記復調データ112は誤っている確率が高い。そこで、受信電界強度が弱い場合は、前記復調データ112に関わらず、受信電界強度が強いときの前記復調データ112と逆の値にすればよいということになるので、前記判定結果115が0のときは、前記X-NOR402からは前記判定結果115が1のときと逆の値が出力され、前記受信データ117となる。よって、前記受信データ117が得られる。

[0029]

(実施の形態4)

本実施の形態では、第1、第2の直線偏波アンテナ素子が平行でないアンテナを例として説明する。実施の形態1と同様に位相制御器を制御すると、送信データによって前記第1、第2の直線偏波アンテナ素子に送られる変調波の位相が同位相あるいは逆位相になるので、実施の形態1と同様に前記送信データによって異なる偏波面が送信される。

[0030]

(実施の形態5)

本実施の形態では、第1、第2の直線偏波アンテナ素子を離して平面上に配置

し、その関係がねじれの位置にあるアンテナを例として説明する。実施の形態1と同様に位相制御器を制御すると、送信データによって前記第1、第2の直線偏波アンテナ素子に送られる変調波の位相が同位相あるいは逆位相になる。しかし、受信アンテナまでの前記第1、第2の直線偏波アンテナ素子の距離がそれぞれ異なるので、送信される偏波面は楕円になるが、距離の差と波長がちょうど合えば前記偏波面は直線になる。実施の形態1と同様に前記送信データによって異なる偏波面が送信される。

[0031]

(実施の形態6)

本実施の形態では、第1、第2の直線偏波アンテナ素子を離して配置し、その 関係が空間で平行の位置でないアンテナを例として説明する。実施の形態1と同 様に位相制御器を制御すると、実施の形態5と同様に前記送信データによって異 なる偏波面が送信される。

[0032]

【発明の効果】

以上のように本発明によれば、送信データによって異なる偏波面を送信することにより、受信アンテナの受信偏波面との不整合による受信電界強度の強弱が発生するので、受信電界強度が強い場合は復調データをそのまま受信データとし、受信電界強度が弱い場合に関しては、受信電界強度が強い場合の復調器による復調データを元に、電界強度検出器からの出力電圧による判定結果を用いて受信データを得ることにより、高品質の受信データが得られるいう有利な効果が得られる。また、受信機は1つのアンテナを有するだけでよく、受信機の小型化も可能である。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の一実施の形態による送信データによって異なる偏波面を送信する送信 装置および受信装置を示すブロック図

【図2】

本発明の一実施の形態による送信データによって偏波面が異なる例を示す偏波

面図

【図3】

本発明の一実施の形態による位相制御器の例を示すブロック図

【図4】

本発明の一実施の形態による比較回路の例を示すブロック図

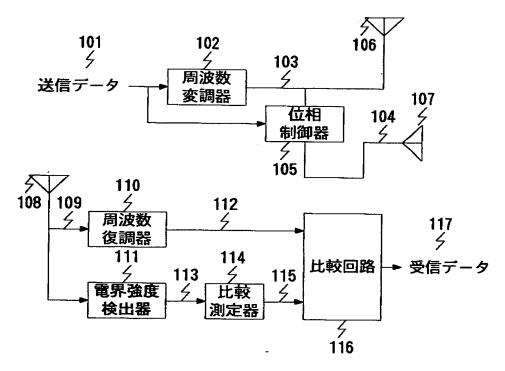
【符号の説明】

- 101 送信データ
- 102 周波数変調器
- 105 位相制御器
- 106 第1の直線偏波アンテナ素子
- 107 第2の直線偏波アンテナ素子
- 108 受信アンテナ
- 110 周波数復調器
- 111 電界強度検出器
- 112 復調データ
- 114 比較測定器
- 116 比較回路
- 117 受信データ
- 201 位相差が0°のときの偏波面
- 202 位相差が180°のときの偏波面
- 301 掛算器
- 401 Dーフリップフロップ
- 402 X-NORゲート

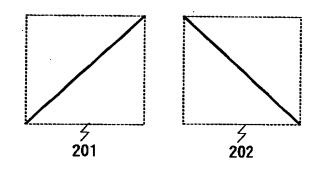
【書類名】

図面

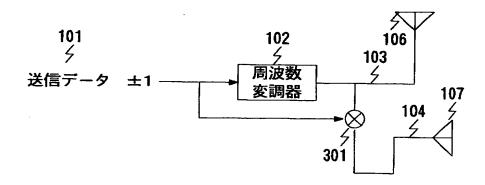
【図1】



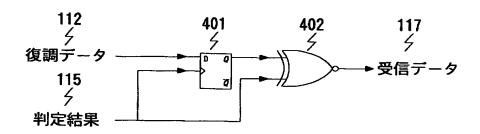
【図2】



【図3】



【図4】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ディジタル無線通信において、受信データの誤りを少なくし、高品質の受信を行う。

【解決手段】 送信データ101によって、位相制御器105を制御し、変調波103の位相を0°あるいは180°移相する。そうすることによって、アンテナ106と107から送信する変調波の偏波面を、前記送信データ101によって変える。偏波面によってアンテナ108で受信される受信電界強度は変わるので、電界強度検出器111から出力される電圧値113が前記送信データ101によって変動することを利用して判定結果115が得られる。受信機は、復調データ112と、前記判定結果115という2つの結果を比較回路116に入力することにより、高品質の受信データ117を得ることができる。

【選択図】 図1

出願人履歴情報

識別番号

[000005821]

1. 変更年月日

1990年 8月28日

[変更理由]

新規登録

住 所

大阪府門真市大字門真1006番地

氏 名

松下電器産業株式会社